

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	北九州市 (401005)
地域名 (地域内農業集落名)	麻生地区 (麻生集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	12.61 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	12.61 ha
② 田の面積	12.61 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	7.41 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	5.2 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	0 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・地域の農業従事者が高齢化して後継者がいない農家も増加している。さらに、地域外から参入する経営体もおらず、農地の集約が進まない状態。これからは、担い手を育成・確保することが重要である。
- ・高齢化の影響で耕作放棄地が増加する恐れがある。そのため、イノシシへの対応を踏まえた作物や栽培方法を見直す必要がある。
- ・害獣による被害が深刻化してきている。これに対して、効果的な対策を講じることが急務。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・当面は数年後に引退を予定している経営体から、今後10年間農業を続ける経営体へ農地を集約していく。
- ・地域外からの認定農業者や新規就農者を受け入れ、さらに新たに農業を始める人を募るなど、地域全体で農地を活用できる仕組みを整備していく。
- ・獣害対策並びに被害軽減を検討する。(集落主体で考えた問題解決に取り組む。)

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

基本的には、認定農業者や法人経営体への農地の集積・集約化を進めることを目指しつつ、当面は営農継続を希望する経営体による農地利用を進める。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	8.35 %	将来の目標とする集積率	8.35 %
--------	--------	-------------	--------

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

現状では、認定農業者や新規就農者などの担い手による農地の集約化が難しい状況。当面は集落内で農業後継者を育成し、集約化を進めるとともに、集落外から新たな担い手を確保するよう努力する。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
当面は、集落内で営農を続ける経営体による農地の集積・集約化を進める。今後は、市や県、農業委員会、JAと連携し、集落外から規模拡大を希望する経営体や新規就農者などの担い手に農地を集める方法を検討していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
未定
(3)基盤整備事業への取組
未定
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域外から多様な経営体を迎えるなど市、県及びJAと連携を図り、担い手を育成していく取組を行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
未定

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①地域による鳥獣被害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや、連絡網の整備・侵入防止柵の設置状況確認に取り組む。
⑦定期的な除草の実施による耕作放棄地の発生防止に取り組む。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		田	0.694 ha	ha	田	0.694 ha	ha		
利用者		田	0.424 ha	ha	田	0.424 ha	ha		
利用者		田	0.651 ha	ha	田	0.651 ha	ha		
利用者		田	0.408 ha	ha	田	0.408 ha	ha		
利用者		田	0.144 ha	ha	田	0.144 ha	ha		
利用者		田	0.319 ha	ha	田	0.319 ha	ha		
利用者		田	0.403 ha	ha	田	0.403 ha	ha		
利用者		田	0.52 ha	ha	田	0.52 ha	ha		
認農		田	1.053 ha	ha	田	1.053 ha	ha		
利用者		田	0.227 ha	ha	田	0.227 ha	ha		
利用者		田	0.226 ha	ha	田	0.226 ha	ha		
利用者		田	0.128 ha	ha	田	0.128 ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	29経営体		12.61 ha	0 ha		5.196 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

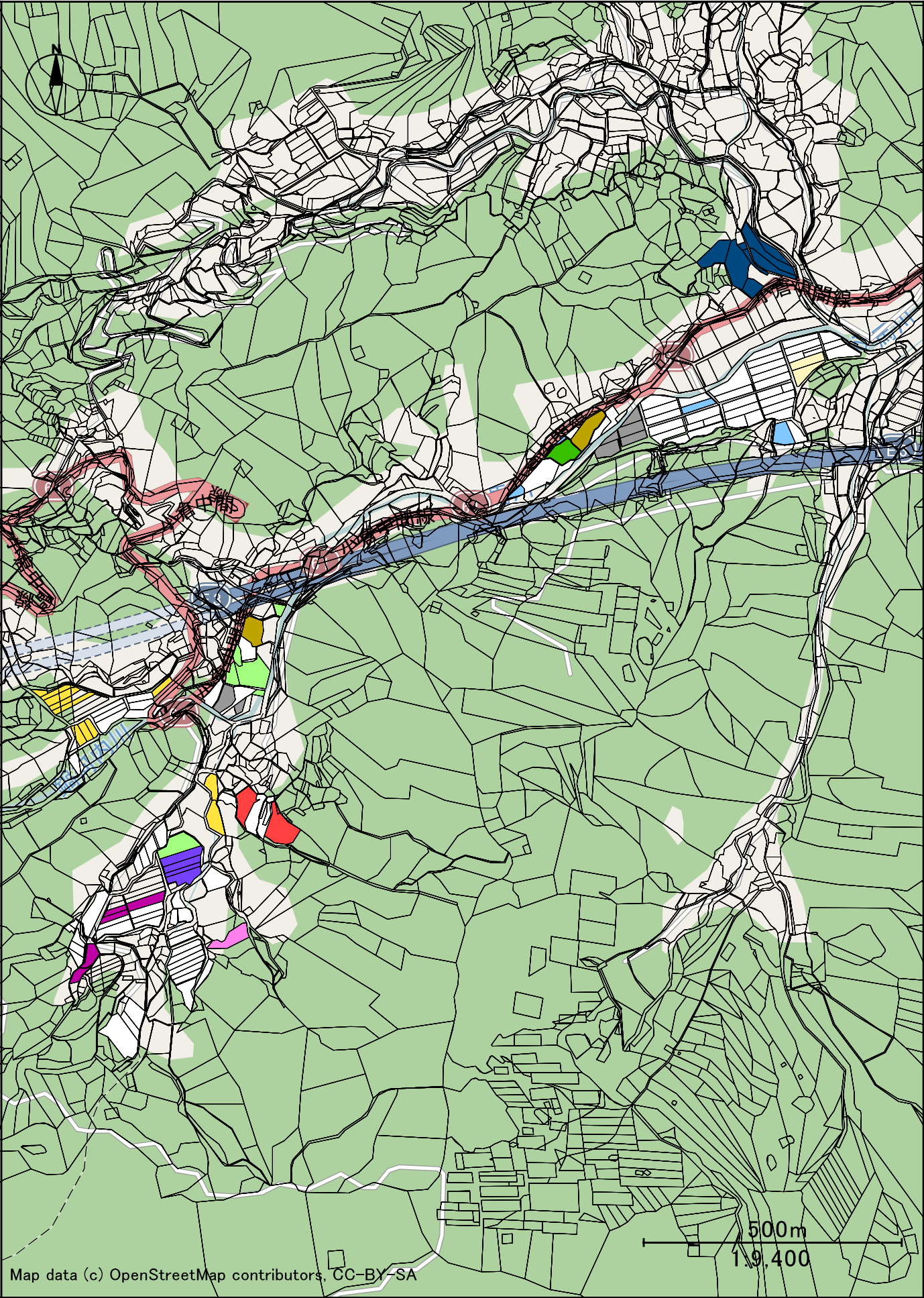
注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。



Map data (c) OpenStreetMap contributors, CC-BY-SA